

議案第 2 1 号

令和 4 年度瑞穂町下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 4 年度瑞穂町下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和 4 年度瑞穂町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額の一部を次のとおり補正する。

収 入

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 下水道事業収益	1,145,085 千円	△1,680 千円	1,143,405 千円
第 1 項 営業収益	528,216 千円	△9,817 千円	518,399 千円
第 2 項 営業外収益	616,869 千円	8,137 千円	625,006 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	1,127,317 千円	△14,957 千円	1,112,360 千円
第 1 項 営業費用	1,091,676 千円	△18,123 千円	1,073,553 千円
第 2 項 営業外費用	30,641 千円	3,166 千円	33,807 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 4 条中「155,088 千円」を「180,388 千円」に、「14,351 千円」を「15,612 千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 80,057 千円」を「減債積立金 67,213 千円及び過年度分損益勘定留保資金 96,978 千円」に、「60,680 千円」を「585 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額の一部を次のとおり補正する。

収 入

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第 1 款 資本的収入	317,991 千円	△62,079 千円	255,912 千円
第 1 項 企業債	182,300 千円	△52,300 千円	130,000 千円
第 2 項 他会計出資金	46,200 千円	△ 6,200 千円	40,000 千円

第4項 負担金 85,554千円 △ 3,579千円 81,975千円

支出

第1款 資本的支出 473,079千円 △36,779千円 436,300千円

第1項 建設改良費 307,910千円 △27,966千円 279,944千円

第2項 固定資産購入費 27,000千円 △ 8,813千円 18,187千円

(継続費の補正)

第4条 予算第5条に定めた継続費の総額及び年割額を次のとおり補正する。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1	1	長岡1号幹線整備事業	千円 4,614,707	令和4年度	千円 79,819	千円 3,761,112	令和4年度	千円 71,750
				令和5年度	1,031,039		令和5年度	645,632
				令和6年度	3,503,849		令和6年度	3,043,730

(企業債の補正)

第5条 予算第7条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法のうち、限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
公共下水道事業債	千円 163,400	千円 115,400
流域下水道事業債	18,900	14,600
合計	182,300	130,000

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第10条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	52,058千円	752千円	52,810千円

令和5年2月28日提出

瑞穂町長 杉浦裕之

瑞穂町下水道事業会計予算
に関する説明書

令和4年度瑞穂町下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益			1,145,085	△1,680	1,143,405
	1 営業収益		528,216	△9,817	518,399
		2 他会計負担金	86,694	△9,817	76,877
	2 営業外収益		616,869	8,137	625,006
		3 長期前受金戻入	462,008	1,850	463,858
		4 消費税及び地方消費 税還付金	3,530	△3,530	0
		5 補助金	0	9,817	9,817

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			1,127,317	△14,957	1,112,360
	1 営業費用		1,091,676	△18,123	1,073,553
		1 管渠費	95,070	△8,042	87,028
		2 ポンプ場費	30,759	△231	30,528
		3 業務費	216,863	△2,335	214,528
		4 総係費	106,840	△7,763	99,077
		5 減価償却費	642,144	248	642,392
	2 営業外費用		30,641	3,166	33,807
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	30,641	76	30,717
2 消費税及び地方消費 税		0	3,090	3,090	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			317,991	△ 62,079	255,912
	1 企業債		182,300	△ 52,300	130,000
		1 企業債	182,300	△ 52,300	130,000
	2 他会計出資金		46,200	△ 6,200	40,000
		1 他会計出資金	46,200	△ 6,200	40,000
	4 負担金		85,554	△ 3,579	81,975
1 受益者負担金		85,398	△ 3,579	81,819	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出			473,079	△ 36,779	436,300
	1 建設改良費		307,910	△ 27,966	279,944
		1 管渠整備費	286,821	△ 22,558	264,263
		2 多摩川上流流域下水道建設負担金	10,125	△ 2,431	7,694
		3 多摩川上流流域下水道改良負担金	10,964	△ 2,977	7,987
	2 固定資産購入費		27,000	△ 8,813	18,187
1 有形固定資産購入費		27,000	△ 8,813	18,187	

令和4年度瑞穂町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	23,809
減価償却額	642,392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,303
賞与引当金の増減額(△は減少)	579
長期前受金戻入額	△ 463,858
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	30,717
未収金の増減額(△は増加)	7,445
未払金の増減額(△は減少)	△ 18,121
小計	225,265
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 30,717
業務活動によるキャッシュ・フロー	194,549

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 265,166
無形固定資産の取得による支出	△ 14,255
補助金による収入	4,432
負担金による収入	48,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,754

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	130,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 138,169
他会計からの出資による収入	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,831

資金の増加額(又は減少額)	△ 374
資金期首残高	262,025
資金期末残高	261,651

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
補正後	6		24,850	19,642	44,492	8,318	52,810	
補正前	6		24,224	19,699	43,923	8,135	52,058	
比 較			626	△ 57	569	183	752	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	管理職 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 手 当	期 末・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		637	840	2,636	694	173		26	11,108	360	3,168
補正前		576	840	2,565	694	230	180	26	10,715	360	3,513
比 較		61		71		△ 57	△ 180		393		△ 345

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円		千円	給与改定の状況
	626	給与改定に伴う増分	11 給与改定に伴う増	11 改定率 0.20% 実施時期 R5.1.1
		その他の増分	615 職員構成の変動等に伴う増	615
職員手当	△ 57	給与改定に伴う増分	234 給与改定に伴う増	234 地域手当、期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 291 職員構成の変動等に伴う増減	△ 291 扶養手当、地域手当、通勤手当、住居手当、期末・勤勉手当、退職手当負担金

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和5年1月1日	平均給料月額	344,233 円
	平均給与月額	405,173 円
現在	平均年齢	49歳 5 月
	平均給料月額	332,750 円
令和4年1月1日	平均給与月額	395,842 円
	平均年齢	43歳 5 月

イ 初任給 (令和5年1月1日現在)

区分	町	国
	一般行政職	一般行政職
高校卒	152,200 円	154,600 円
大学卒	187,900 円	総合職 189,700 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和5年1月1日		人	%
	5 級		
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	2 級	3	50.0
	1 級		
	計	6	100.0
令和4年1月1日		人	%
	5 級		
	4 級	1	16.7
	3 級	2	33.3
	2 級	1	16.7
	1 級	2	33.3
	計	6	100.0

エ 昇給

区分	合計	一般行政職		
	人	人		
補正後	職員数 (A)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B)	4	4	
	号給数別内訳	1 号給		
		2 号給		
		3 号給		
		4 号給	4	4
		5 号給		
		6 号給		
	比率 (B) / (A)	66.7 %	66.7 %	
	補正前	職員数 (A)	6	6
昇給に係る職員数 (B)		5	5	
号給数別内訳		1 号給		
		2 号給		
		3 号給		
		4 号給	5	5
		5 号給		
		6 号給		
比率 (B) / (A)		83.3 %	83.3 %	

(級別の標準的な職務内容)

(令和5年1月1日現在)

区分	職務内容
一般行政職	5 級 部長の職務
	4 級 課長の職務
	3 級 係長の職務
	2 級 主任の職務
	1 級 主事の職務

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月	3 月			
補正後	2.075 月分	2.125 月分	0.35 月分	4.55 月分	有	
補正前	2.075 月分	2.125 月分	0.25 月分	4.45 月分	有	
国の制度	2.150 月分	2.150 月分		4.30 月分	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（令和5年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	23.00 月分	30.50 月分	43.00 月分	43.00 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当（令和5年1月1日現在）

支給対象地域	全 域
支給率	10.0 %
支給対象職員数	6 人
国の制度 (支給率)	地域区分により 20.0 ~ 0 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.10 %	0.10 %
支給対象職員の比率	83.3 %	83.3 %
代表的な特殊勤務 手当の名称	特定危険現場作業手当	

ケ その他の手当（令和5年1月1日現在）

区 分	町	国
扶養手当月額	配偶者 6,000円 (4級職員 3,000円) 子 9,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末 までの子 1人につき 4,000円を加算 父母等 6,000円 (4級職員 3,000円)	配偶者 6,500円 子 10,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円を加算 父母等 6,500円
住居手当月額	当該年度末35歳未満の世帯主等で借家人 15,000円	借家家賃区分に応じて 28,000円まで
通勤手当月額	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 7,400円まで	交通機関使用者 55,000円まで 交通用具使用者 31,600円まで

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生（見 込）額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国都 補助金	企業債							損益勘定 留保資金 等
1 資本的支出	1 建設改良 費	長岡1号 幹線整備 事業	令和 4年度	千円 71,750	千円 1,837	千円 69,400	千円 513		千円 71,750	千円 71,750	千円	% 1.9	
			5年度	645,632	302,350	342,600	682			645,632	17.2		
			6年度	3,043,730	962,787	2,080,900	43			3,043,730	80.9		
			計	3,761,112	1,266,974	2,492,900	1,238			71,750	71,750	3,689,362	100.0

令和4年度瑞穂町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		124,988	
ロ 建物	63,838		
減価償却累計額	<u>△ 13,100</u>	50,738	
ハ 構築物	13,579,263		
減価償却累計額	<u>△ 1,780,364</u>	11,798,899	
ニ 機械及び装置	251,029		
減価償却累計額	<u>△ 36,248</u>	214,781	
ホ 車両及び運搬具	52		
減価償却累計額	<u>0</u>	52	
ヘ 建設仮勘定		460,022	
有形固定資産合計			12,649,480
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		529,387	
無形固定資産合計			<u>529,387</u>
固定資産合計			13,178,867

2 流動資産

(1) 現金・預金		261,651	
(2) 未収金	59,135		
貸倒引当金	<u>△ 3,260</u>	55,875	
流動資産合計			<u>317,526</u>
資産合計			<u>13,496,393</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,132,681		
企業債合計	2,132,681		
固定負債合計			2,132,681

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	138,063		
企業債合計	138,063		
(2) 未払金		96,266	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,509		
引当金合計	4,509		
(4) その他流動負債		40	
流動負債合計		40	238,878

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 補助金	1,728,063		
収益化累計額	△ 217,972	1,510,091	
ロ 受贈財産評価額	2,690,632		
収益化累計額	△ 505,848	2,184,784	
ハ 他会計負担金	4,874,037		
収益化累計額	△ 668,916	4,205,121	
ニ 分担金及び負担金	723,646		
収益化累計額	△ 88,340	635,306	
長期前受金合計		8,535,302	
繰延収益合計			8,535,302
負債合計			10,906,861

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金		1,967,930	
(2) 繰入資本金		380,049	
(3) 組入資本金		98,340	
資本金合計		2,446,319	2,446,319

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 他会計負担金	52,191		
資本剰余金合計	52,191		
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	91,022		
利益剰余金合計	91,022		
剰余金合計		91,022	
資本合計			143,213
負債資本合計			2,589,532
			13,496,393

瑞穂町下水道事業会計予算に係る注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	50年
	機械及び装置	10～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、東京都町村職員退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は665,328千円である。

瑞穂町下水道事業会計予算
に関する説明資料

令和4年度瑞穂町下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益	1,145,085	△1,680	1,143,405
1 営業収益	528,216	△9,817	518,399
2 他会計負担金	86,694	△9,817	76,877
2 営業外収益	616,869	8,137	625,006
3 長期前受金戻入	462,008	1,850	463,858
4 消費税及び地方消費税還付 金	3,530	△3,530	0
5 補助金	0	9,817	9,817

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 雨水処理負担金	△9,817	1 雨水処理に係る一般会計負担金収入減見込	△9,817
2 受贈財産評価額	1,947	1 受贈財産評価額収入増見込	1,947
3 他会計負担金	△61	1 一般会計負担金収入減見込	△61
4 分担金及び負担金	△36	1 下水道事業受益者負担金収入減見込	△20
		2 国庫負担金収入減見込	△16
1 消費税及び地方消費税還付金	△3,530	1 消費税及び地方消費税還付金収入減見込	△3,530
1 国庫補助金	9,350	1 防災・安全交付金	9,350
2 都補助金	467	1 市町村下水道事業都費補助金	467

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用	1,127,317	△14,957	1,112,360
1 営業費用	1,091,676	△18,123	1,073,553
1 管渠費	95,070	△8,042	87,028
2 ポンプ場費	30,759	△231	30,528
3 業務費	216,863	△2,335	214,528
4 総係費	106,840	△7,763	99,077
5 減価償却費	642,144	248	642,392
2 営業外費用	30,641	3,166	33,807
1 支払利息及び企業債取扱諸	30,641	76	30,717

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 委託料	△110	2 浸入水調査業務委託料減	△110
28 工事請負費	△7,932	1 管渠、マンホール、汚水柵等補修工事費減	△5,215
		2 不明水対策工事費減	△2,717
14 薬品費	△231	1 硫化水素抑制剤購入費減	△231
22 委託料	△1,396	1 下水道台帳システム保守更新業務委託料減	△396
		2 産業廃棄物処理業務委託料減	△450
		4 内水浸水想定区域図作成業務委託料減	△550
27 負担金	△939	4 水質検査負担金減	△939
1 給料	187	1 一般職員給追加	187
2 手当	△64	1 扶養手当追加	31
		3 地域手当追加	23
		5 通勤手当減	△57
		6 住居手当減	△180
		8 期末・勤勉手当追加	119
5 法定福利費	32	1 法定福利費追加	32
6 退職給付費	△374	1 退職給付費減	△374
15 燃料費	10	1 燃料費追加	10
22 委託料	△5,524	2 下水道使用料徴収事務委託料減	△5,458
		3 公営企業会計システム保守業務委託料減	△66
35 報償費	△2,030	1 下水道事業受益者負担金納期前納付報奨金減	△2,030
1 有形固定資産減価償却費	352	2 構築物減価償却費追加	1,159
		3 機械及び装置減価償却費減	△807
2 無形固定資産減価償却費	△104	1 施設利用権減価償却費減	△104
1 企業債利息	76	1 公共下水道事業債追加	49

支 出

款 項 目		既決予定額	補正予定額	計
	費			
	2 消費税及び地方消費税	0	3,090	3,090

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		2 流域下水道事業債追加	27
1 消費税及び地方消費税	3,090	1 消費税及び地方消費税	3,090

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入	317,991	△62,079	255,912
1 企業債	182,300	△52,300	130,000
1 企業債	182,300	△52,300	130,000
2 他会計出資金	46,200	△6,200	40,000
1 他会計出資金	46,200	△6,200	40,000
4 負担金	85,554	△3,579	81,975
1 受益者負担金	85,398	△3,579	81,819

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	△48,000	1 公共下水道事業債収入減見込	△48,000
2 流域下水道事業債	△4,300	1 流域下水道事業債収入減見込	△4,300
1 一般会計出資金	△6,200	1 一般会計出資金収入減見込	△6,200
1 受益者負担金	△3,579	1 下水道事業受益者負担金収入減見込	△3,579

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出	473,079	△36,779	436,300
1 建設改良費	307,910	△27,966	279,944
1 管渠整備費	286,821	△22,558	264,263
2 多摩川上流流域下水道建設 負担金	10,125	△2,431	7,694
3 多摩川上流流域下水道改良 負担金	10,964	△2,977	7,987
2 固定資産購入費	27,000	△8,813	18,187
1 有形固定資産購入費	27,000	△8,813	18,187

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	439	1 一般職員給追加	439
2 手当	352	1 扶養手当追加	30
		2 地域手当追加	48
		6 期末・勤勉手当追加	274
5 法定福利費	151	1 法定福利費追加	151
6 退職給付費	29	1 退職給付費追加	29
22 委託料	△18,269	1 都道掘削復旧工事監督業務委託料減	△200
		2 公共下水道事業委託料減	△10,000
		3 長岡1号幹線布設工事業務委託料減	△8,069
24 賃借料	△191	1 長岡1号幹線布設工事用地賃借料減	△191
27 負担金	△1,450	1 水道移設工事負担金減	△1,000
		2 架空線移設工事負担金減	△450
28 工事請負費	△3,619	1 公共下水道管渠布設工事費減	△3,619
1 多摩川上流流域下 水道建設負担金	△2,431	1 多摩川上流流域下水道建設負担金減	△2,431
1 多摩川上流流域下 水道改良負担金	△2,977	1 多摩川上流流域下水道改良負担金減	△2,977
1 土地	△8,813	1 長岡1号幹線布設工事用地取得費減	△8,813